

令和5年度

菊川市一般会計予算 説明資料

こども未来部

(こども政策課・子育て応援課)

静岡県菊川市

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	0022 幼保施設整備補助費(保育)		(簡略番号：002460)		

所属	0101060100-0000	子ども政策課
----	-----------------	--------

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	30,832	29,718	1,114	237,104
財源内訳				
国庫支出金	900		900	
県支出金				
地方債				
その他	4,312	4,324	12	
一般財源	25,620	25,394	226	

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >
 基本目標 01 子どもがいいき育つまち
 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
 施策 01 教育・保育サービスの充実に取り組みます

< 事業の目的 >
 教育・保育サービスを充実するため、幼保施設の負担軽減により、入所児童の保育環境の向上を支援することで、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、児童の健全育成及び子育て支援を図る。

< 事業の概要 >
 保育園借地料、園舎整備借入金及び防犯対策強化整備に対する助成を行う。

< 令和5年度実施内容 >
【業務内容】
 保育園敷地借地料補助
 ・保育園敷地の借地料に対し、市単独事業として補助金を交付する。
 園舎建設借入償還補助
 ・園舎建設時の借入金に対し、市単独事業として補助金を交付する。
 ○保育所等防犯対策強化整備事業費補助
 ・非常通報装置の設置など、防犯対策に取り組む保育所に対し、補助金を交付する。

【要求内容】
 18節 負担金、補助及び交付金
 ・保育園敷地借地料補助金 6,525千円(R4 6,689千円)：10園(R4：10園)
 ・園舎建設借入償還補助金 22,957千円(R4 23,029千円)：6園(R4：6園)
 ・(新)保育所等防犯対策強化整備事業費補助金 1,350千円：2園

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	30,832	29,718
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	30,832	29,718
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020204001	保育所等整備交付金	900	
財産収入	17010101002	土地建物賃貸料【子ども政策課】	105	105
財産収入	17010101009	社会福祉施設敷地賃貸料【子ども政策課】	4,183	4,183
諸収入	21050202016	社会福祉振興会戻入金	24	36

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	0023 保育事業費(保育支援)	(簡略番号：010887)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

基本目標 01 子どもがいきいき育つまち

政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策 01 教育・保育サービスの充実に取り組みます

<事業の目的>

教育・保育サービスを充実するため、保育事業(保育支援)により、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金交付等の支援を行うことで、保護者の就労と育児の両立の総合的な推進を図る。

<事業の概要>

保育サービスに関する事務を円滑に行うとともに、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金を交付する。

<令和5年度実施内容>

【業務内容】

○保育所等補助事業

- ・保育士等就業奨励事業：市内私立幼保施設(保育所、認定こども園、小規模保育事業所)に新規就業する保育士に対する奨励金の交付
- ・保育対策総合支援事業費補助事業(保育環境向上事業)：保育所等が行う老化したフローリング貼、カーペット敷等の購入、更新に係る経費に対する補助
- ・保育対策総合支援事業費補助事業(ICT化推進等事業)：保育所等が行うICT化へのシステム導入等に係る経費に対する補助
- ・保育対策総合支援事業費補助事業(保育環境改善等事業)：保育所等が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に対する補助
- ・(新)物価高騰対策緊急支援事業費支援金：光熱費や給食食材などの物価高騰による急激な変化に対応するため、保育所等や保護者の負担を軽減する支援
- ・多様な保育推進事業費補助事業：1歳児、2歳児を保育する乳幼児保育事業及び外国人を保育する外国人児童保育事業に対する補助
- ・障害児保育事業補助事業：障害児保育事業への補助(児童数と加配保育士数により算出)
- ・延長保育事業補助事業：11時間を越える保育(延長保育事業)への補助
- ・年度途中入所サポート事業補助事業：年度途中の0歳から2歳児の受入れのために年度当初から保育士を配置するために要する経費への補助
- ・保育支援者雇用事業：保育士支援のため、保育設備や遊具等の消毒・清掃、給食や寝具の準備や後片付け等の業務を行う保育支援者(保育資格無)を雇用する経費への補助
- ・副食費補助事業：国基準から外れた第3子以降の子どもの副食費を免除する保育所に対する補助
- ・保育士等処遇改善臨時特例事業：私立保育園等が職員の賃金改善を行う経費への補助

所属	0101060100-0000	こども政策課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	118,918	130,758	11,840	99,407	
財源内訳	国庫支出金	5,455	28,350	22,895	
	県支出金	44,818	44,941	123	
	地方債				
	その他	18,377		18,377	
	一般財源	50,268	57,467	7,199	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等		500	18 負担金、補助及び交付金	115,819	128,453
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	171	171	25 寄附金		
11 役務費	39	41	26 公課費		
12 委託料	1,987	801	27 繰出金		
13 材料及び賃借料	892	782	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	118,918	130,758

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		2,950
国庫支出金	15020204004	保育士等処遇改善臨時特例交付金(民生費)		21,495
国庫支出金	15020204005	子ども・子育て支援事業交付金	855	955
国庫支出金	15020204007	保育対策総合支援事業費補助金	4,600	2,950
都道府県支出金	16020206001	多様な保育推進事業費補助金	32,200	33,030
都道府県支出金	16020206004	保育対策等促進事業費補助金	855	955
都道府県支出金	16020206013	年度途中入所サポート事業費補助金	4,355	3,770
都道府県支出金	16020206017	ふじのくに少子化突破展開事業費補助金	1,150	1,750
都道府県支出金	16020206021	保育対策総合支援事業費補助金(保育体制強化事業)	6,120	5,436
都道府県支出金	16020206023	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境向上等事業)	138	
寄附金	18010201001	「子どもがいきいき育つまち」寄附金	18,377	

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	0027 放課後児童クラブ運営事業費	(簡略番号：002466)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標 01 子どもがいきいき育つまち

政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策 01 教育・保育サービスの充実に取り組みます

< 事業の目的 >

教育・保育サービスを充実するため、放課後児童クラブ運営事業により、放課後児童クラブの開設と指導職員の研修参加を実施し、保護者不在時の児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図る。

< 事業の概要 >

市内小学校区ごとに9カ所の放課後児童クラブを開設し、児童を受入れるとともに、指導職員の資質の向上のため専門研修への参加を行う。

< 令和5年度実施内容 >

【業務内容】

○児童クラブ管理業務

・放課後児童クラブの施設管理に係る経費

管理に係る業務委託（警備業務、除草作業等）土地借上料、AED借上料、照明器具更新等工事請負費及び緊急修繕費、管理に係る手数料（浄化槽法定検査手数料等）、公有建物共済分担金

○児童クラブ運営業務

・放課後児童クラブの運営に係る経費

備品及び消耗品の購入費、通信及び光熱水費、クラブ利用料口座振替手数料、児童クラブ共済保険掛金

○児童クラブ職員管理業務

・主任指導員（1人）、クラブ長（9人）、支援員（19人工）、補助員（12人工）の雇用及び研修に要する費用

【要求内容】

01節 報酬

・会計年度任用職員分 59,763千円（R4 56,974千円）

03節 職員手当等

・パートタイム職員期末手当 4,458千円（R4 4,218千円）

08節 旅費

・パートタイム職員旅費分 47千円（R4 同額）

・パートタイム職員通勤手当分 1,068千円（R4 同額）

10節 需用費

・消耗品費 1,011千円（R4 862千円）

所属	0101060100-0000 こども政策課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	79,499	79,070	429	62,372	
財源内訳	国庫支出金	14,403	18,450	4,047	
	県支出金	14,403	12,915	1,488	
	地方債				
	その他	30,638	29,756	882	
	一般財源	20,055	17,949	2,106	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	59,763	56,974	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	197	4,492
03 職員手当等	4,458	4,218	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,115	1,115	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,141	3,083	25 寄附金		
11 役務費	2,553	2,515	26 公課費		
12 委託料	945	5,123	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,469	1,100	予備費		
14 工事請負費	4,858	450			
15 原材料費			合計	79,499	79,070

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		4,559
国庫支出金	15020204004	保育士等処遇改善臨時特例交付金（民生費）		976
国庫支出金	15020204005	子ども・子育て支援事業交付金	14,403	12,915
都道府県支出金	16020206006	放課後児童健全育成事業費等補助金	14,403	12,915
諸収入	21050202013	放課後児童クラブ負担金	29,900	29,000
諸収入	21050202014	放課後児童クラブ共済金	1	1
諸収入	21050202047	放課後児童クラブ帽子代	102	102
諸収入	21050202815	賃貸物件光熱水費使用者負担金	635	653

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	0002 子ども・子育て支援制度事業費(民生費)		(簡略番号：002658)		

所属	0101060100-0000 こども政策課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	1,305,733	1,245,976	59,757	1,214,570
財源内訳	国庫支出金	641,608	604,493	37,115
	県支出金	267,584	256,482	11,102
	地方債			
	その他	43,976	45,954	1,978
一般財源	352,565	339,047	13,518	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 01 子どもがいいき育つまち
 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
 施策 02 幼児教育・保育の質の向上を目指します

<事業の目的>
 幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。

<事業の概要>
 保育園や認定こども園(保育認定)等に対して、保育所運営費、保育認定施設型給付費、地域型保育給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支弁する。

<令和5年度実施内容>

【業務内容】

保育園運営支援業務

- ・保育園に対し、国で定める公定価格に入所児童数を乗じた額を委託費として支弁する。認定こども園及び小規模保育事業運営支援業務
- ・認定こども園及び小規模保育事業者に対して、国で定める公定価格に入所児童数を乗じた額から市で定めた保育料を差し引いた額を法定代理受領として認定こども園等に支弁する。

○子育てのための施設等利用支援業務

- ・市の確認を受けた預かり保育事業、認可外保育施設、新制度未移行幼稚園を利用する際の子育てのための利用給付費を保護者に給付する。

【要求内容】

12節 委託料

- ・保育所運営費委託料 426,558千円(R4 420,531千円)：延べ5,044人(R4：5,106人)
- ・保育所運営費委託料(市外公立分) 17,931千円(R4 15,874千円)：延べ300人(R4：274人)

18節 負担金、補助及び交付金

- ・保育認定施設型給付費 712,830千円(R4 687,514千円)：延べ8,229人(R4：8,583人)
- ・地域型保育給付費 127,881千円(R4 90,557千円)：延べ707人(R4：499人)
- ・子育てのための施設等利用給付費 20,532千円(R4 31,499千円)
 - (預かり保育事業分) 4,104千円(R4 5,130千円)：延べ912人(R4：1,140人)
 - (認可外保育施設分) 16,428千円(R4 25,752千円)：延べ444人(R4：696人)
 - (未移行幼稚園分) 0千円(R4 617千円)：延べ0人(R4：24人)

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	861,244	809,571
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	444,489	436,405	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,305,733	1,245,976

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010111001	子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)	561,902	539,931
国庫支出金	15010111002	子どものための教育・保育給付費負担金(地域型給付)	69,440	48,813
国庫支出金	15010111003	子育てのための施設等利用給付交付金	10,266	15,749
都道府県支出金	16010111001	子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)	237,474	230,731
都道府県支出金	16010111002	子どものための教育・保育給付費負担金(地域型給付)	24,977	17,877
都道府県支出金	16010111003	子育てのための施設等利用給付交付金	5,133	7,874
負担金	13020101001	保育認定使用料	43,976	45,954

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育振興費
事業	0002 子ども・子育て支援制度事業費(教育費)	(簡略番号：005513)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
 施策 02 幼児教育・保育の質の向上を目指します

<事業の目的>
 幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが幼稚園、認定こども園(教育)を利用する際に施設型給付等を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。

<事業の概要>
 幼稚園や認定こども園(教育認定)に対して、教育標準時間認定施設型給付費及び幼稚園型一時預かり事業委託料を支弁する。

<令和5年度実施内容>
【事業内容】
 幼稚園型一時預かり事業業務
 ・在園児の通常時及び長期休み中の幼稚園型一時預かり事業の実施園に対して委託費を支弁する。
 幼稚園及び認定こども園運営支援業務
 ・幼稚園や認定こども園に対して、国で定める公定価格に入所児童数を乗じた額を法定代理受領として認定こども園等に支弁する。
 ○未移行幼稚園利用者支援業務
 ・子ども・子育て支援法に基づき未移行幼稚園に通う低所得世帯等に対し、給付費の副食費用を給付する。
 保育士等処遇改善臨時特例業務
 ・私立保育園等が職員の賃金改善を行うための経費を補助する。

【要求内容】
 12節 委託料
 ・幼稚園型一時預かり事業委託料 1,416千円(R4 1,453千円)：延べ750人(R4：862人)
 18節 負担金、補助及び交付金
 ・教育標準時間認定施設型給付費 259,856千円(R4 227,534千円)：延べ3,276人(R4：3,359人)
 ・実費徴集に係る補足給付費 1千円(R4 54千円)：延べ0人(R4：12人)

所属	0101060100-0000	こども政策課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	261,273	232,814	28,459	213,099
財源内訳	国庫支出金	96,878	88,235	8,643
	県支出金	82,196	72,288	9,908
	地方債			
	その他			
一般財源	82,199	72,291	9,908	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	259,857	231,361
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,416	1,453	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	261,273	232,814

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010301001	子どものための教育・保育給付費負担金	96,406	83,960
国庫支出金	15020506001	子ども・子育て支援事業交付金	472	502
国庫支出金	15020506002	保育士等処遇改善臨時特例交付金(教育費)		3,773
都道府県支出金	16010301001	子どものための教育・保育給付費負担金	81,724	71,786
都道府県支出金	16020702001	幼稚園型一時預かり事業費補助金	472	484
都道府県支出金	16020702002	実費徴収に係る補足給付事業補助金		18

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費
事業	0007 北幼稚園総務費 (簡略番号：006515)				

所属		0101060101-0000 こども政策課(おおぞら)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	6,614	10,315	3,701	10,157	
財源内訳	国庫支出金		122	122	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,197	1,115	82	
一般財源	5,417	9,078	3,661		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 01 子どもがいいき育つまち
 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
 施策 03 安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>
 安心できる子育て環境を整備するため、北幼稚園総務事業により、幼稚園のもつ機能と専門性を活かした幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。

<事業の概要>
 小笠北幼稚園の運営を円滑に行うための経費を支出する。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 小笠北幼稚園職員管理業務
 ・会計年度任用職員の雇用に係る費用
 会計年度任用職員(幼稚園教諭4人)の雇用(報酬、職員手当、通勤手当)
 小笠北幼稚園運営業務
 ・小笠北幼稚園の運営に係る経費
 園医等への報酬、運営に係る使用料及び賃借料(複写機借上料等)、運営に係る手数料等

【要求内容】
 01節 報酬
 ・薬剤師報酬 45千円(R4 46千円)
 ・園医報酬 439千円(R4 447千円)
 ・会計年度任用職員分 4,928千円(R4 8,287千円)
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末手当 683千円(R4 1,062千円)
 08節 旅費
 ・パートタイム職員通勤手当分 69千円(R4 215千円)
 11節 役務費
 ・園児尿検査手数料 17千円(R4 24千円)
 ・口座振替手数料 7千円(R4 10千円)
 ・(新)計量器定期検査手数料 1千円：計量器定期検査(隔年)の受検手数料
 ・(新)VALUXデータ伝送手数料 104千円：金融機関へのVALUX回線のデータ伝送利用手数料
 13節 使用料及び賃借料

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	5,412	8,780	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	683	1,062	18 負担金、補助及び交付金	20	24
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	69	215	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	129	34	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	301	200	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,614	10,315

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020506002	保育士等処遇改善臨時特例交付金(教育費)		122
使用料	14010604003	学校用地使用料【こども政策課(北幼)】	15	15
負担金	13020401001	他市町教育認定給付費負担金	1	
諸収入	21050208080	預かり保育利用料【こども政策課(北幼)】	1,181	1,100

歳出予算事業概要書

(単位:千円)

款	10 教育費	項	07 こども園費	目	01 こども園費
事業	0001 公立認定こども園管理費 (簡略番号:007339)				

所属		0101060101-0000 こども政策課(おおぞら)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	10,636	9,222	1,414	7,039	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	10,636	9,222	1,414		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

- 基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
- 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策 03 安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、公立認定こども園管理事業により、幼保連携型認定こども園として保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。

<事業の概要>

おおぞら認定こども園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。

<令和5年度実施内容>

【業務内容】

- おおぞら認定こども園管理業務
 - ・おおぞら認定こども園の施設管理に係る経費
光熱水費(電気、ガス、水道)、管理に係る業務委託料(光回線対応機器更新業務、警備業務、浄化槽保守点検業務等)、管理に係る手数料(浄化槽法定検査手数料等)、管理に係る使用料及び賃借料(AED借上料等)、修繕料等

【要求内容】

- 10節 需用費
 - ・電気使用料 5,315千円(R4 3,072千円)
 - ・ガス使用料 551千円(R4 400千円)
 - ・水道使用料 660千円(R4 同額)
 - ・修繕料 500千円(R4 200千円)
- 11節 役務費
 - ・手数料 183千円(R4 168千円):浄化槽法定検査手数料、ピアノ調律代等
 - ・プール水質検査手数料 28千円(R4 27千円)
 - ・受水槽清掃手数料 22千円(R4 同額)
 - ・火災保険料 92千円(R4 88千円)
- 12節 委託料
 - ・(新)光回線対応機器更新業務委託料 969千円:光回線対応機器(ビジネスフォン等)の更新業務委託料
 - ・運動器具安全性検査委託料 16千円(R4 同額)
 - ・夜間警備業務委託料 258千円(R4 同額)

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	112	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,026	4,332	25 寄附金		
11 役務費	325	305	26 公課費		
12 委託料	3,031	2,034	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	105	105	予備費		
14 工事請負費		2,409			
15 原材料費	37	37	合計	10,636	9,222

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	10 教育費	項	07 こども園費	目	01 こども園費
事業	0002 公立認定こども園総務費	(簡略番号：007369)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
 施策 03 安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>
 安心できる子育て環境を整備するため、公立認定こども園総務事業により、幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。

<事業の概要>
 おおぞら認定こども園の運営を円滑に行うための経費を支出する。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 おおぞら認定こども園職員管理業務
 ・会計年度任用職員の雇用に係る費用
 会計年度任用職員（保育教諭31人、栄養士2人、調理師2人、看護師1人）の雇用（報酬、職員手当、通勤手当）
 おおぞら認定こども園運営業務
 おおぞら認定こども園の運営に係る経費
 自園給食の賄材料費、消耗品費、園医等への報酬、通信運搬費、運営に係る手数料（口座振替手数料等）、運営に係る使用料及び賃借料（複写機借上料等）、事業負担金及び協議会等負担金（職員研修負担金、保育所連合会負担金等）、講師謝礼等

【要求内容】
 01節 報酬
 ・薬剤師報酬 53千円（R4 同額）
 ・園医報酬 497千円（R4 同額）
 ・会計年度任用職員分 58,388千円（R4 53,579千円）
 03節 職員手当等
 ・パートタイム職員期末手当 9,709千円（R4 9,002千円）
 07節 報償費
 ・講師謝礼 60千円（R4 20千円）
 ・保育所苦情等処理第三委員報償費 6千円（R4 同額）
 08節 旅費
 ・普通旅費 17千円（R4 同額）
 ・パートタイム職員旅費分 7千円（R4 同額）

所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞら）			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	82,728	76,116	6,612	72,935	
財源内訳	国庫支出金	1,271	1,543	272	
	県支出金	1,171	492	679	
	地方債				
	その他	19,773	21,633	1,860	
	一般財源	60,513	52,448	8,065	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	58,938	54,129	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	432	100
03 職員手当等	9,709	9,002	18 負担金、補助及び交付金	244	244
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	66	26	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,371	1,275	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,317	9,970	25 寄附金		
11 役務費	925	784	26 公課費		
12 委託料	264	264	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	462	322	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	82,728	76,116

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		101
国庫支出金	15020204004	保育士等処遇改善臨時特例交付金（民生費）		655
国庫支出金	15020204005	子ども・子育て支援事業交付金	1,171	492
国庫支出金	15020204007	保育対策総合支援事業費補助金	100	100
国庫支出金	15020506002	保育士等処遇改善臨時特例交付金（教育費）		195
都道府県支出金	16020206015	一時預り事業費補助金	512	492
都道府県支出金	16020206024	病児保育事業費等補助金	659	
使用料	14010604001	学校用地使用料【こども政策課（おおぞら）】	6	6
負担金	13020101001	保育認定使用料	14,628	16,560
負担金	13020101002	他市町保育認定給付費負担金	1	1
諸収入	21050102005	園児給食費等負担金	1,653	1,782
諸収入	21050202027	リフレッシュ・一時保育利用料	792	792
諸収入	21050208054	預かり保育利用料	288	218
諸収入	21050208076	保育教諭給食費負担金	2,372	2,230
諸収入	21050208078	延長保育利用料	32	43
諸収入	21050208079	病後児保育利用料	1	1

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	10 教育費	項	07 こども園費	目	01 こども園費
事業	0002 公立認定こども園総務費 (簡略番号：007369)				

【事業概要】

- ・パートタイム職員通勤手当分 1,347千円 (R4 1,251千円)

10節 需用費

- ・消耗品費 1,822千円 (R4 1,497千円)：新型コロナウイルス感染症拡大防止対策消耗品、給食用消耗品等
- ・燃料費 88千円 (R4 78千円)
- ・印刷製本費 86千円 (R4 97千円)
- ・給食賄材料費 8,321千円 (R4 8,097千円)

11節 役務費

- ・通信運搬費 318千円 (R4 296千円)：ノートパソコン通信料等
- ・手数料 431千円 (R4 446千円)：ノートパソコン通信契約手数料、園児尿検査、職員腸内細菌検査等
- ・口座振替手数料 30千円 (R4 同額)
- ・(新) V A L U X データ伝送手数料 134千円：金融機関への V A L U X 回線のデータ伝送利用手数料
- ・未就園児保険料 12千円 (R4 同額)

12節 委託料

- ・残菜処理委託料 264千円 (R4 同額)：自園給食の残菜処理委託料

13節 使用料及び賃借料

- ・複写機借上料 40千円 (R4 同額)：複写機再リースに係る借上料
- ・テレビ受信料 15千円 (R4 同額)
- ・複写機借上料 134千円 (R4 同額)：複写機使用に係るコピーカウント料
- ・印刷機借上料 99千円 (R4 同額)
- ・健康診断機材借上料 34千円 (R4 同額)
- ・(新) V A L U X 利用料 140千円：徴収金管理システムの V A L U X 回線利用料

17節 備品購入費

- ・図書購入費 100千円 (R4 同額)
- ・(新) 園用備品購入費 332千円：園行事の動画撮影や編集等に必要なタブレット端末、徴収金管理システムの V A L U X 回線利用モバイルルーター及びノートパソコン購入費

18節 負担金、補助及び交付金

- ・職員研修負担金 41千円 (R4 同額)
- ・遠足引率者負担金 20千円 (R4 同額)
- ・日本スポーツ振興センター負担金 24千円 (R4 同額)
- ・保育所連合会負担金 40千円 (R4 同額)
- ・小笠掛川保育士会等負担金 37千円 (R4 同額)
- ・県社会福祉協議会負担金 20千円 (R4 同額)
- ・市社会福祉協議会負担金 3千円 (R4 同額)
- ・小笠地区乳幼児保健会負担金 23千円 (R4 同額)
- ・市町村栄養士会負担金 16千円 (R4 同額)

所属	0101060101-0000 こども政策課(おおぞら)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費				
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他 一般財源			

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
			合計		

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0101060200-0000 子育て応援課
---	--------	---	----------	---	------------	----	------------------------

事業	0002 子育て支援センター運営費	(簡略番号：002440)

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
事業費	13,233	12,796	437	12,941	
財源内訳	国庫支出金	3,802	3,801	1	
	県支出金	3,802	3,801	1	
	地方債				
	その他				
一般財源	5,629	5,194	435		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 01 子どもがいいき育つまち
 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
 施策 04 子育て世代を応援します

<事業の目的>
 子育て世代を応援するため、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として設置している子育て支援センターの適正な運営を図る。

<事業の概要>
 市内2箇所子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 子育て支援センター運営業務
 ・子育て支援センターの適正な運営を図るため、子育て支援センターの運営業務委託を実施する。

【要求内容】
 12節 委託料
 ・子育て支援センター運営業務委託料 13,233千円 (R4 12,796千円) : きくがわ・おがさ両子育て支援センターの運営業務委託料

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	13,233	12,796	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	13,233	12,796
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020204003	子育て支援事業費補助金	3,802	3,801
都道府県支出金	16020206012	子育て支援事業費補助金	3,802	3,801

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	0006 母子福祉費		(簡略番号：002496)		

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 01 子どもがいいき育つまち
 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
 施策 04 子育て世代を応援します

<事業の目的>
 子育て世代を応援するため、ひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。

<事業の概要>
 児童のいるひとり親家庭を対象に児童扶養手当（2か月分ずつ年6回：奇数月払い）の支給やひとり親家庭等医療費助成の適正支給、就職に役立つ技能や資格取得の受講等に対する補助を行う。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 ひとり親家庭等医療費扶助
 ・所得税非課税世帯で20歳未満の児童を養育している母子家庭の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童等を対象に保険診療自己負担額を助成する。
 児童扶養手当
 ・ひとり親家庭の父、母、養育者を対象に手当を支給。受給者の所得と扶養している児童数に応じて月額44,140円から10,410円を支給し、児童2人の場合は月額10,420円から5,210円を加算、3人目以降は1人につき月額6,250円から3,130円を加算する。
 ○自立支援教育訓練給付金
 ・母子家庭の母又は父子家庭の父で、児童扶養手当受給水準の所得者が対象講座を受講する場合、対象講座の6割相当額（雇用保険の受給資格があり、一般教育訓練給付を受給する場合は差額）を支給する。
 高等職業訓練促進給付金
 ・母子家庭の母又は父子家庭の父で、児童扶養手当受給水準の所得者が看護師や保育士等の就職に役立つ資格取得のために6ヶ月以上養成機関で修業する場合に給付金（市民税課税世帯で修業最終年度は月額110,500円）を毎月支給する。また、養成機関で修業を修了した場合、修了支援給付金（住民税課税世帯は25,000円）を支給する。

【要求内容】
 11節 役務費
 ・ひとり親家庭等医療費助成事務取扱手数料 421千円（R4 428千円）：県国保連合会に支払うひとり親家庭等医療費助成の事務取扱手数料
 19節 扶助費
 ・ひとり親家庭等医療費扶助 8,506千円（R4 8,692千円）：受給者証交付者数150人

所属	0101060200-0000	子育て応援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	131,062	129,634	1,428	125,905
財源内訳	国庫支出金	41,357	40,458	899
	県支出金	4,463	4,559	96
	地方債			
	その他			
一般財源	85,242	84,617	625	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	130,641	128,569
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	421	428	26 公課費		
12 委託料		637	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	131,062	129,634

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010104001	児童扶養手当負担金	40,194	39,558
国庫支出金	15010105001	母子家庭自立支援給付費負担金	1,163	900
都道府県支出金	16020206011	ひとり親家庭等医療費補助金	4,463	4,559

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0101060200-0000 子育て応援課			
事業	0012 児童福祉総務費(子育て応援課) (簡略番号：002540)					区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
						事業費	4,255	715	3,540	153
財源内訳						国庫支出金				
						県支出金				
						地方債				
						その他				
					一般財源	4,255	715	3,540		
【事業概要】										
<総合計画における位置付け> 基本目標 01 子どもがいいき育つまち 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 04 子育て世代を応援します										
<事業の目的> 子育て世代を応援するため、住民情報システムの保守・借上げ業務などの児童福祉総務事業に取り組み、各種子育て支援事業の円滑な実施を図る。										
<事業の概要> 児童福祉関連研修会への参加旅費の支払や各種子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など児童福祉総務事業を実施する。										
<令和5年度実施内容> 【業務内容】 児童福祉総務業務 ・各種子育て支援事業を円滑に実施するため児童福祉総務業務を実施する。										
【要求内容】 08節 旅費 ・普通旅費 85千円(R4 10千円)：児童福祉関連会議等への参加及び社会福祉主事資格認定取得に係る旅費 10節 需用費 ・消耗品費 13千円(R4 27千円)：児童福祉関連業務に係る消耗品費 12節 委託料 ・住民情報システム等保守業務委託料 2,670千円(R4 451千円) ・(新)システム副本登録等委託料 251千円：児童手当、児童扶養手当システム副本登録等作業費(特定個人情報データ標準レイアウト改版対応) 13節 使用料及び賃借料 ・住民情報システム等借上料 1,165千円(R4 208千円) 18節 負担金、補助及び交付金 ・(新)社会福祉主事資格受講負担金 71千円：受講者1人分										
【事業費内訳】										
節										
本年度当初										
前年度当初										
節										
本年度当初										
前年度当初										
01	報酬			16	公有財産購入費					
02	給料			17	備品購入費					
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金			71		
04	共済費			19	扶助費					
05	災害補償費			20	貸付金					
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金					
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料					
08	旅費	85	10	23	投資及び出資金					
09	交際費			24	積立金					
10	需用費	13	27	25	寄附金					
11	役務費			26	公課費					
12	委託料	2,921	451	27	繰出金					
13	使用料及び賃借料	1,165	227		予備費					
14	工事請負費									
15	原材料費									
					合計	4,255	715			
【特定財源の内訳】										
財源										
科目コード										
科目名称										
本年度当初										
前年度当初										

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課		
事業	0016 子育て支援事業費 (簡略番号：010328)					区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
						事業費	470	455	15	396
財源内訳						国庫支出金				
						県支出金	85	85		
						地方債				
						その他 一般財源	385	370	15	
【事業概要】										
< 総合計画における位置付け >										
基本目標 01 子どもがいきいき育つまち										
政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										
施策 04 子育て世代を応援します										
< 事業の目的 >										
子育て世代を応援するため、仕事と育児を両立できる環境の整備や小児慢性特定疾患児童への支援を実施するなど、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組む。										
< 事業の概要 >										
育児の相互援助活動を支援するためファミリーサポートセンター制度を実施する。また、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付等も実施する。										
< 令和5年度実施内容 >										
【業務内容】										
小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金										
・小児慢性特定疾患児童で日常生活を送るために必要な電気式たん吸引器やストーマ装具などの用具の購入費用の一部を助成する。世帯の所得階層区分により自己負担額あり。ファミリーサポートセンター事業負担金										
・育児の援助を受けたい方と育児の援助をしたい方を会員として、会員間による育児の相互援助活動を支援する制度。菊川市と掛川市の2市で事業を実施し、事業実施主体の掛川市に負担金を支払う。										
【要求内容】										
18節 負担金、補助及び交付金										
・小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金 172千円 (R4 同額)：電気式たん吸引器1台 60千円、ストーマ装具12か月分 112千円 (R4：電気式たん吸引器1台、ストーマ装具12か月分)										
・ファミリーサポートセンター事業負担金 298千円 (R4 283千円)：事業費の市負担分を菊川市と掛川市で、人口割80%、均等割20%で負担。人口割は前年度4月1日現在の人口を基に算出										
【事業費内訳】										
	節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初				
01	報酬			16	公有財産購入費					
02	給料			17	備品購入費					
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	470				
04	共済費			19	扶助費	455				
05	災害補償費			20	貸付金					
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金					
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料					
08	旅費			23	投資及び出資金					
09	交際費			24	積立金					
10	需用費			25	寄附金					
11	役務費			26	公課費					
12	委託料			27	繰出金					
13	使用料及び賃借料				予備費					
14	工事請負費									
15	原材料費									
				合 計	470	455				
【特定財源の内訳】										
財源	科目コード	科目名称			本年度当初	前年度当初				
都道府県支出金	16020206005	小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金			85	85				

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	所属	0101060200-0000 子育て応援課				
事業	0001	児童手当給付費 (簡略番号：002638)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算	
					事業費	818,112	824,260	6,148	834,565		
財源内訳					国庫支出金	568,080	573,298	5,218			
					県支出金	123,960	124,249	289			
					地方債						
					その他						
					一般財源	126,072	126,713	641			
【事業概要】						【事業費内訳】					
<p><総合計画における位置付け> 基本目標 01 子どもがいきいき育つまち 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 04 子育て世代を応援します</p> <p><事業の目的> 子育て世代を応援するため、中学校卒業までの児童を扶養している方を対象に手当を支給し、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図る。</p> <p><事業の概要> 中学校卒業までの児童を扶養している方を対象に手当の給付(4か月分ずつ年3回：6月・10月・2月)を行う。</p> <p><令和5年度実施内容> 【業務内容】 児童手当給付業務 ・中学校卒業までの児童を養育している方を対象に児童の年齢に応じて1人月額10,000円～15,000円を支給する。児童を養育している方の所得が所得制限限度額を超える場合は、特例給付として対象児童1人につき一律5,000円を支給する。所得上限限度額を超える場合は不支給となる。なお、所得審査は主たる生計維持者(父又は母)の所得で判断する。</p> <p>【要求内容】 01節 報酬 ・会計年度任用職員分 1,913千円(R4 1,838千円)：事務員2人(R4：2人) 03節 職員手当等 ・パートタイム職員期末手当 199千円(R4 191千円)：事務員2人(R4：2人) 19節 扶助費 ・児童手当 816,000千円(R4 821,800千円)：支給対象児童延人数74,160人(R4：延べ74,260人)</p>						節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
						01 報酬	1,913	1,838	16 公有財産購入費		
						02 給料			17 備品購入費		
						03 職員手当等	199	191	18 負担金、補助及び交付金		
						04 共済費			19 扶助費	816,000	821,800
						05 災害補償費			20 貸付金		
						06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
						07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
						08 旅費			23 投資及び出資金		
						09 交際費			24 積立金		
						10 需用費		40	25 寄附金		
						11 役務費			26 公課費		
						12 委託料		391	27 繰出金		
						13 使用料及び賃借料			予備費		
						14 工事請負費			合計	818,112	824,260
						15 原材料費					
【特定財源の内訳】						財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	
					国庫支出金	15010107001	児童手当国庫負担金	568,080	573,298		
					都道府県支出金	16010107001	児童手当県負担金	123,960	124,249		

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 家庭児童相談室費
事業	0001 家庭児童相談室総務費	(簡略番号：002668)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標 01 子どもがいいきいき育つまち

政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策 03 安心できる子育て環境を整備します

< 事業の目的 >

安心できる子育て環境を整備するため、家庭児童相談室を設置し、子どもに関する様々な問題について家庭等からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どものニーズ、子どもの置かれた環境等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援を行う。

< 事業の概要 >

家庭における子育てに関する悩みや不安を聴取し、解決に向けて相談事業を実施する。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報交換及び支援の検討を行う。

< 令和5年度実施内容 >

【業務内容】

家庭児童相談室業務

- 家庭における子育てに関する悩みや不安の解決に向けた相談・支援事業を円滑に実施するため、家庭児童相談室総務業務を実施する。

【要求内容】

01節 報酬

- (新) 会計年度任用職員分 1,768千円：相談対応、家庭訪問をはじめ、ヤングケアラー等関係機関との連絡調整等及び令和6年度子ども家庭センター設置に伴う体制整備のための子ども家庭支援員1人

02節 給料

- 会計年度任用職員分 2,301千円(R4 2,226千円)：家庭相談員1人(R4：1人)

03節 職員手当等

- フルタイム職員通勤手当 24千円(R4 同額)：家庭相談員1人(R4：1人)

- フルタイム職員時間外手当 93千円(R4 90千円)

- フルタイム職員期末手当 461千円(R4 446千円)

- (新) パートタイム職員期末手当 226千円：子ども家庭支援員1人

04節 共済費

- (新) 社会保険料 193千円：子ども家庭支援員1人

- (新) 会計年度任用職員共済組合 118千円：子ども家庭支援員1人

07節 報償費

- 講師謝礼 30千円(R4 同額)：要保護児童対策地域協議会研修会開催に係る講師謝礼

- 要保護児童対策地域協議会報償費 12千円(R4 同額)：代表者会議開催に係る委員報償。委員13人のうち、報酬支払対象となる外部委員、民生児童委員1人、人権擁護委員

所属	0101060200-0000 子育て応援課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	6,540	2,873	3,667	2,784
財源内訳	国庫支出金	1,492	89	1,403
	県支出金	298	89	209
	地方債			
	その他			
一般財源	4,750	2,695	2,055	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,768		16 公有財産購入費		
02 給料	2,301	2,226	17 備品購入費		
03 職員手当等	804	560	18 負担金、補助及び交付金	8	8
04 共済費	311		19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	42	42	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	86		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	27	27	26 公課費		
12 委託料	219		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	964		予備費		
14 工事請負費			合計	6,540	2,873
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020204003	子育て支援事業費補助金	298	89
国庫支出金	15020204013	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	1,194	
都道府県支出金	16020206012	子育て支援事業費補助金	298	89

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 予防接種費
事業	0001 予防接種費(子育て応援課)	(簡略番号：002816)			

【事業概要】

<総合計画における位置付け>

- 基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
 政策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり
 施策 01 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

<事業の目的>

母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、予防接種法(昭和23年法律第68号)の規定に基づき、公衆衛生の見地から予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病(水痘・日本脳炎・肺炎球菌など)の発生及びまん延の予防を図る。

<事業の概要>

小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から20歳未満までの予防接種を行う。また、県外等への里帰り先で予防接種をした場合や病気治療により定期予防接種の効果が消失した方の再接種に係る費用への助成(償還払い)を行う。

<令和5年度実施内容>

【業務内容】

- 予防接種業務
 ・予防接種法に基づき小笠医師会と委託契約を行い予防接種業務を実施する。
 ・県外等への里帰り先で予防接種をした場合や病気治療により定期予防接種の効果が消失した方の再接種に係る費用への助成業務を行う。

【要求内容】

- 10節 需用費
 ・消耗品費 159千円(R4 139千円)：予診票用カラー用紙等の消耗品費
 ・印刷製本費 329千円(R4 232千円)：予防接種手帳等の印刷製本費
 11節 役務費
 ・通信運搬費 292千円(R4 352千円)：定期予防接種予診票送付に係る郵送代
 12節 委託料
 ・予防接種委託料 128,766千円(R4 123,245千円)
 四種混合 16,547千円(R4 16,500千円)：延1,389人(R4：延1,385人)
 二種混合 3,758千円(R4 3,502千円)：427人(R4：398人)
 麻しん風しん 8,954千円(R4 9,051千円)：延740人(R4：延748人)
 日本脳炎 17,327千円(R4 22,906千円)：延1,969人(R4：延2,603人)
 BCG 3,794千円(R4 3,012千円)：352人(R4：351人)
 ヒブ 12,788千円(R4 12,706千円)：延1,389人(R4：延1,380人)
 小児肺炎球菌 17,464千円(R4 17,351千円)：延1,389人(R4：延1,380人)
 子宮頸がん 21,920千円(R4 12,107千円)：延996人(R4：延711人)
 水痘 6,386千円(R4 6,328千円)：延665人(R4：延659人)

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	130,787	124,825	5,962	98,148
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		38,809	38,809	
一般財源	130,787	86,016	44,771	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,241	857
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	488	371	25 寄附金		
11 役務費	292	352	26 公課費		
12 委託料	128,766	123,245	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	130,787	124,825
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010201001	「子どもがいきいき育つまち」寄附金		38,809

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 母子保健費
事業	0001 母子保健事業費	(簡略番号：002861)			

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標 01 子どもがいいき育つまち

政策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり

施策 01 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

< 事業の目的 >

母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定に基づき、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施し、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図る。

< 事業の概要 >

乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、妊婦・パートナーを対象とした教室の開催、妊婦・産婦健康診査の受診勧奨を行う。
また、出産後の体調や育児に不安がある方を対象とした産後ケア事業や妊娠・出産時にホームヘルパー等を利用した場合の利用料の一部助成、県外等への里帰り出産時に妊産婦健診を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）などの事業を実施する。

< 令和5年度実施内容 >

【業務内容】

健診・教室等の母子保健業務

・各種母子保健業務に係る事業 を実施する。

妊産婦等健康診査：妊婦健康診査、産婦健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査

乳幼児健康診査：4か月・10か月児、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児

妊産婦から幼児までの各種教室：プレママ&パパサロン、離乳食教室、親子教室等

歯科保健事業：幼児健診における歯科健診、フッ素洗口、学童フッ素塗布事業

産後ケア事業：出産後の体調や育児に不安のある方を対象に宿泊や日帰りで、助産師による母親の健康管理、授乳指導、育児相談などを実施

こにちは赤ちゃん祝い品事業：新生児への祝い品として希望する方に名前入りの絵本を贈呈する。

妊産婦を対象とした補助金業務

・妊娠・出産時に利用したサービスや健康診査 に係る費用の助成を実施する。

妊娠出産時ホームヘルプサービス補助事業：体調不良等により家事を行うことが困難な妊産婦で、日中に家族などから援助を受けられない方が産前・産後にホームヘルパー等を利用した際の利用料の一部を補助する。利用額の1/2までで上限2万円とする。

健康診査費補助事業：県外等への里帰り出産時に妊産婦健康診査を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）を実施する。

○低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業

・低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料（妊娠判定にかかる受診）の費用を助成する。

所属		0101060200-0000 子育て応援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	63,101	64,944	1,843	58,119
財源内訳	国庫支出金	2,075	4,134	2,059
	県支出金	124	648	524
	地方債			
	その他	30	31	1
	一般財源	60,872	60,131	741

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	9,217	8,996	16 公有財産購入費		
02 給料		2,660	17 備品購入費		
03 職員手当等	614	1,324	18 負担金、補助及び交付金	100	100
04 共済費			19 扶助費	997	881
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	213	209	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,257	1,407	25 寄附金		
11 役務費	215	206	26 公課費		
12 委託料	49,768	49,009	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	720	152	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	63,101	64,944

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020110001	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		133
国庫支出金	15020204003	子育て支援事業費補助金		2,176
国庫支出金	15020304001	母子保健衛生費補助金	1,951	1,825
国庫支出金	15020304002	子ども・子育て支援交付金	124	
都道府県支出金	16020206012	子育て支援事業費補助金		648
都道府県支出金	16020302012	子育て支援事業費補助金	124	
諸収入	21050203003	学生実習雑入	18	18
諸収入	21050203027	親子教室参加料	12	13

歳出予算事業概要書

令和5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 母子保健費	所属	0101060200-0000 子育て応援課
事業	0002 子育て医療費					(簡略番号：002896)	

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 01 子どもがいいき育つまち
 政策 01 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
 施策 04 子育て世代を応援します

<事業の目的>
 子育て世代を応援するため、こども医療費助成の実施により、子どもの疾病を早期に発見し、適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進する。併せて保護者の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成を図る。

<事業の概要>
 18歳年度末までの子どもを対象に令和5年9月分まで、保険診療自己負担額からこども医療費助成制度に定める自己負担額(通院1回につき500円、1か月4回を上限に負担。入院は負担なし)を差し引いた額を扶助する。令和5年10月分から、こども医療費無償化を図る。

<令和5年度実施内容>
【業務内容】
 こども医療費助成業務
 ・0歳から18歳の誕生日後の最初の3月31日までの子どもの医療費を助成する。

【要求内容】
 10節 需用費
 ・消耗品費 9千円(R4 同額)：宛名ラベル等の消耗品費
 ・印刷製本費 836千円(R4 117千円)：受給者証の様式変更に伴う送付用窓付封筒代、受給者証印刷代及びカードケース代
 11節 役務費
 ・通信運搬費 313千円(R4 310千円)：受給者証の様式変更に係る通信運搬費
 ・現物給付事務取扱手数料 13,600千円(R4 13,715千円)：県国保連合会に支払うこども医療費事務取扱手数料
 12節 委託料
 ・(新)システム改修委託料 1,716千円：帳票の変更及び年度更新処理の廃止に伴うシステム改修費用
 ・電算業務委託料 846千円(R4 183千円)：更新用受給者証の様式変更に伴う帳票出力及び後処理(裁断封入)業務委託料
 19節 扶助費
 ・こども医療費扶助 227,502千円(R4 211,628千円)：受給者証交付者数8,296人(R4：8,152人)

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	244,822	226,270	18,552	219,191
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	56,629	53,711	2,918
	地方債			
	その他	35,000	51,321	16,321
一般財源	153,193	121,238	31,955	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	227,502	211,628
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	845	126	25 寄附金		
11 役務費	13,913	14,025	26 公課費		
12 委託料	2,562	491	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	244,822	226,270

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301001	こども医療費補助金	56,629	53,711
諸収入	21050202005	こども医療費現物給付高額療養費等返還金	35,000	51,321

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 母子保健費
事業	0003 母子保健医療費 (簡略番号：002913)				

所属 0101060200-0000 子育て応援課

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	6,185	6,213	28	6,703
財源内訳	国庫支出金	938	938	
	県支出金	607	843	236
	地方債			
	その他	224	224	
一般財源	4,416	4,208	208	

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >
 基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
 政策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり
 施策 02 医療費助成で親と子の健康増進を推進します

< 事業の目的 >
 医療費助成で親と子の健康増進を推進するため、母子保健法（昭和40年法律第141号第6条第6項）に規定する未熟児で、医師が入院養育を必要と認めた児の入院治療に要した費用の一部を市が負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。また、総合的な少子化対策の一環として、不妊治療または不育治療に係る保険適用外の治療について助成金を交付することで、経済的負担の軽減を図る。

< 事業の概要 >
 未熟児養育医療費扶助：市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費を市が負担する。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり）
 不妊・不育症治療費助成：治療を受けた夫婦に対し、保険適用外治療に要した費用の一部を助成する。

< 令和5年度実施内容 >
【業務内容】
 未熟児養育医療扶助事業
 ・母子保健法に規定する未熟児に対し入院治療費の一部を負担する。
 不妊・不育治療助成事業
 ・不妊・不育の治療を受けた夫婦等に対し保険適用外治療に要した費用の一部を助成する。

【要求内容】
 11節 役務費
 ・医療費審査支払手数料 2千円（R4 同額）：社会保険支払基金及び県国保連合会に支払う未熟児養育医療費審査支払手数料
 19節 扶助費
 ・未熟児養育医療費扶助 2,100千円（R4 同額）：5人（R4：5人）
 ・不妊治療助成金 4,083千円（R4 4,111千円）：38件（R4：48件）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	6,183	6,211
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	6,185	6,213
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010201001	未熟児養育医療費負担金	938	938
都道府県支出金	16010201001	未熟児養育医療費負担金	469	469
都道府県支出金	16020302009	一般不妊治療（人工授精）費助成事業費補助金	138	374
負担金	13020201001	未熟児養育医療負担金	224	224

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 母子保健費
事業	0004 発達支援事業費 (簡略番号：002920)				

【事業概要】

< 総合計画における位置付け >

基本目標 01 子どもがいいき育つまち

政策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり

施策 03 子どもの成長や発達の支援に取り組みます

< 事業の目的 >

子どもの成長や発達を支援するため、心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要な児を対象に各種発達支援事業を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を図る。

< 事業の概要 >

心身の発達や療育上の問題があると思われる児を対象に、発達相談・療育教室・幼保こども園への訪問事業の実施や児童発達支援事業所で実施している親子通園事業等に係る利用者負担金の助成を行う。保健師・幼稚園教諭・保育士・保育教諭などの発達支援技術の向上を目的とした研修や、保護者支援のための教室を実施する。

< 令和5年度実施内容 >

【業務内容】

発達支援業務

- ・子どもの健やかな成長・発達を図るため、各種発達支援事業 を実施する。
- 療育教室・園訪問・発達相談に係る会計年度任用職員（保育士、臨床心理師）の雇用、療育教室の開催、園訪問の実施、発達相談の実施、発達支援研修会の開催、発達支援事業に係る消耗品の購入、療育教室参加者の託児委託料・傷害保険料の支払い、障がい児通所支援事業（児童発達支援事業）に係る利用者負担金の助成

【要求内容】

01節 報酬

- ・会計年度任用職員分 5,578千円（R4 4,506千円）：保育士3人、臨床心理士1人（R4：保育士3人、臨床心理士1人）

03節 職員手当等

- ・パートタイム職員期末手当 748千円（R4 471千円）：保育士2人、臨床心理師1人（R4：保育士2人）

07節 報償費

- ・講師謝礼 90千円（R4 同額）：発達支援研修会に係る講師謝礼 1名×3回（R4：同様）

08節 旅費

- ・パートタイム職員通勤手当分 110千円（R4 45千円）：保育士1人、臨床心理師1人（R4：保育士1人、臨床心理師1人）

10節 需用費

- ・消耗品費 204千円（R4 205千円）：療育教室の物品、発達検査用紙、ファイル等の購

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	7,344	5,947	1,397	5,509
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	17	16	1
一般財源	7,327	5,931	1,396	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	5,578	4,506	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	748	471	18 負担金、補助及び交付金	426	425
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	90	90	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	110	45	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	204	205	25 寄附金		
11 役務費	188	205	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	7,344	5,947
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21050203026	療育教室事業参加料	17	16

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 母子保健費
事業	0006 子育て世代包括支援センター事業費 (簡略番号：022859)				

【事業概要】

<総合計画における位置付け>
 基本目標 01 子どもがいきいき育つまち
 政策 02 親と子が健やかに成長できるまちづくり
 施策 01 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

<事業の目的>
 母子保健法（昭和40年法律第141号）第22条に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を包括的に実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

<事業の概要>
 妊婦、産婦、新生児を対象とした相談、訪問事業を行う。また、特定妊婦や支援が必要な妊産婦への相談、訪問、他機関との連携を行う。

<令和5年度実施内容>
 子育て世代包括支援センター事業
 ・妊娠期から子育て期における不安や悩み事等の相談に対応し、必要な情報を提供するなど切れ目のない支援を実施する。
 出産・子育て応援ギフト業務
 ・妊娠期から子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」に加え、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（10万円相当）を一体として実施する。

【要求内容】

01節 報酬
 ・会計年度任用職員分 129千円（R4 0円）：保健師1人（R4 0人）

02節 給料
 ・会計年度任用職員分 2,712千円（R4 2,660千円）：保健師1人（R4 保健師1人）

03節 職員手当等
 ・フルタイム職員通勤手当 86千円（R4 同額）：保健師1人（R4 保健師1人）
 ・フルタイム職員時間外手当 39千円（R4 33千円）
 ・フルタイム職員期末手当 543千円（R4 532千円）

10節 需用費
 ・消耗品費 10千円（R4 0円）：カラー用紙、感染症対策用品代等
 ・（新）消耗品費（出産・子育て応援金） 279千円：カラー用紙、ファイル代等
 ・（新）印刷製本費（出産・子育て応援金） 16千円：封筒印刷代

11節 役務費
 ・（新）通信運搬費（出産・子育て応援金） 129千円：伴走型相談支援に要する郵送費

12節 委託料

所属		0101060200-0000 子育て応援課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前々年度決算
事業費	43,666		43,666	
財源内訳	国庫支出金	27,298	27,298	
	県支出金	6,826	6,826	
	地方債			
	その他			
一般財源	9,542		9,542	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	129		16 公有財産購入費		
02 給料	2,712		17 備品購入費	259	
03 職員手当等	668		18 負担金、補助及び交付金	37,000	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	305		25 寄附金		
11 役務費	129		26 公課費		
12 委託料	2,464		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	43,666	0

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020304002	子ども・子育て支援交付金	2,225	
国庫支出金	15020304003	新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	197	
国庫支出金	15020304004	出産・子育て応援給付金	24,876	
都道府県支出金	16020302013	保育対策等促進事業費補助金	556	
都道府県支出金	16020302014	出産・子育て応援給付金	6,270	

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
13	2	1	1	—	児童福祉費負担金	—	58,606	62,857	▲ 4,251	
13	2	1	1	1	保育認定使用料	こども政策課	58,604	62,514	▲ 3,910	認可保育所及びおおぞら認定こども園（保育認定分）の利用者からの負担金 <充当先> 3.2.2.2 子ども・子育て支援制度事業費（民生費） 43,976千円 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 14,628千円
13	2	1	1	2	他市町保育認定給付費負担金	こども政策課	1	1	0	おおぞら認定こども園の広域利用入所者からの負担金 <充当先> 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 1千円
13	2	1	1	3	過年度保育認定使用料	こども政策課	1	342	▲ 341	過年度の認可保育所及びおおぞら認定こども園（保育認定分）の利用者からの負担金
13	2	2	1	—	母子保健費負担金	—	224	224	0	
13	2	2	1	1	未熟児養育医療負担金	子育て応援課	224	224	0	未熟児養育医療費給付対象者が菊川市未熟児養育医療取扱要綱に規定する徴収基準月額に基づき支払う自己負担金 <充当先> 4.1.5.3 母子保健医療費 224千円
13	2	4	1	—	幼稚園費負担金	—	1	0	1	
13	2	4	1	1	他市町教育認定給付費負担金	こども政策課 (北幼)	1	0	1	小笠北幼稚園の広域利用入所者からの負担金 <充当先> 10.4.1.7 北幼稚園総務費 1千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
14	1	6	4	—	学校施設使用料	—	21	21	0	
14	1	6	4	1	学校用地使用料 【こども政策課 (おおぞら)】	こども政策課 (おおぞら)	6	6	0	おおぞら認定こども園敷地内の行政財産使用許可を行った電柱に係る使用料 <充当先> 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 6千円
14	1	6	4	3	学校用地使用料 【こども政策課 (北幼)】	こども政策課 (北幼)	15	15	0	小笠北幼稚園敷地内の行政財産使用許可を行った電柱に係る使用料 <充当先> 10.4.1.7 北幼稚園総務費 15千円
15	1	1	4	—	児童扶養手当負担金	—	40,194	39,558	636	
15	1	1	4	1	児童扶養手当負担金	子育て応援課	40,194	39,558	636	児童扶養手当に対する国庫負担金 <充当先> 3.2.1.6 母子福祉費 40,194千円
15	1	1	5	—	母子家庭自立支援給付費負担金	—	1,163	900	263	
15	1	1	5	1	母子家庭自立支援給付費負担金	子育て応援課	1,163	900	263	母子家庭自立支援給付金（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金）に対する国庫負担金 <充当先> 3.2.1.6 母子福祉費 1,163千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	1	1	7	—	児童手当国庫負担金	—	568,080	573,298	▲ 5,218	
15	1	1	7	1	児童手当国庫負担金	子育て応援課	568,080	573,298	▲ 5,218	児童手当給付費に対する国庫負担金 <充当先> 3.2.2.1 児童手当給付費 568,080千円
15	1	1	11	—	児童措置費負担金	—	641,611	604,496	37,115	
15	1	1	11	1	子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)	こども政策課	561,902	539,931	21,971	民間保育所及び認定こども園(保育認定分)の保育運営に対する国負担金 <充当先> 3.2.2.2 子ども・子育て支援制度事業費(民生費) 561,902千円
15	1	1	11	2	子どものための教育・保育給付費負担金(地域型給付)	こども政策課	69,440	48,813	20,627	小規模保育事業の保育運営に対する国負担金 <充当先> 3.2.2.2 子ども・子育て支援制度事業費(民生費) 69,440千円
15	1	1	11	3	子育てのための施設等利用給付交付金	こども政策課	10,266	15,749	▲ 5,483	認可外保育所等の施設利用に対する国負担金 <充当先> 3.2.2.2 子ども・子育て支援制度事業費(民生費) 10,266千円
15	1	1	11	4	子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付・過年度分)	こども政策課	1	1	0	過年度分の子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)
15	1	1	11	5	子どものための教育・保育給付費負担金(地域型給付・過年度分)	こども政策課	1	1	0	過年度分の子どものための教育・保育給付費負担金(地域型給付)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
15	1	1	11	6	子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)	こども政策課	1	1	0	過年度分の子育てのための施設等利用給付交付金
15	1	2	1	—	母子保健費負担金	—	938	938	0	
15	1	2	1	1	未熟児養育医療費負担金	子育て応援課	938	938	0	未熟児養育医療費に対する国庫負担金 <充当先> 4.1.5.3 母子保健医療費 938千円
15	1	3	1	—	教育振興費負担金	—	96,406	83,960	12,446	
15	1	3	1	1	子どものための教育・保育給付費負担金	こども政策課	96,406	83,960	12,446	認定こども園（教育認定分）の教育保育運営に対する国庫負担金 <充当先> 10.1.4.2 子ども・子育て支援制度事業費（教育費） 96,406千円
15	2	2	4	—	児童福祉費補助金	—	28,744	47,154	▲ 18,410	
15	2	2	4	1	保育所等整備交付金	こども政策課	900	0	900	保育所等防犯対策強化整備事業に対する国庫補助金 <充当先> 3.2.1.22 幼保施設整備補助費（保育） 900千円
15	2	2	4	3	子育て支援事業費補助金	子育て応援課	4,100	6,066	▲ 1,966	子育て支援事業費に対する国庫補助金 <充当先> 3.2.1.2 子育て支援センター運営費 3,802千円 3.2.3.1 家庭児童相談室総務費 298千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	2	2	4	5	子ども・子育て 支援事業交付金	こども政策課	17,841	14,912	2,929	子育て支援事業費に対する国庫負担金 ・延長保育事業 855千円 ・一時預かり事業 1,924千円 ・放課後児童健全育成事業 13,292千円 ・放課後児童クラブ運営事業費（賃金改善分） 1,111千円 ・病児保育事業（病後児保育対応型） 659千円 <充当先> 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 855千円 3.2.1.24 保育事業費（家庭保育支援） 1,412千円 3.2.1.27 放課後児童クラブ運営事業費 14,403千円 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 1,171千円
15	2	2	4	7	保育対策総合支 援事業費補助金	こども政策課	4,700	3,050	1,650	保育所等が行うICT化へのシステム導入等及び新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に対する国庫補助金 <充当先> 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 4,600千円 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 100千円
15	2	2	4	13	児童虐待・DV対 策等総合支援事 業費国庫補助金	子育て応援課	1,203	0	1,203	市区町村こども家庭総合支援拠点運営事業に対する国庫補助金 <充当先> 3.2.3.1 家庭児童相談室総務費 1,194千円 2.1.1.1 人事管理費 9千円
15	2	3	4	—	母子保健衛生費 補助金	—	29,373	1,825	27,548	
15	2	3	4	1	母子保健衛生費 補助金	子育て応援課	1,951	1,825	126	産婦健診、多胎妊婦健診、産後ケア事業、低所得妊婦の初回受診料助成事業に対する国庫補助金 <充当先> 4.1.5.1 母子保健事業費 1,951千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
15	2	3	4	2	子ども・子育て 支援交付金	子育て応援課	2,349	0	2,349	子育て支援事業費に対する国庫補助金 <充当先> 4.1.5.1 母子保健事業費 124千円 4.1.5.6 子育て世代包括支援センター事業費 2,225千円
15	2	3	4	3	新たな子育て家 庭支援基盤整備 事業費補助金	子育て応援課	197	0	197	妊婦訪問支援事業に対する国庫補助金 <充当先> 4.1.5.6 子育て世代包括支援センター事業費 197千円
15	2	3	4	4	出産・子育て応 援給付金	子育て応援課	24,876	0	24,876	出産・子育て応援交付金事業に対する国庫補助金 <充当先> 4.1.5.6 子育て世代包括支援センター 24,876千円
15	2	5	6	—	教育振興費補助 金	—	472	4,592	▲ 4,120	
15	2	5	6	1	子ども・子育て 支援事業交付金	こども政策課	472	502	▲ 30	子育て支援事業費（幼稚園型一時預かり事業）に対する国庫負担金 <充当先> 10.1.4.2 子ども・子育て支援制度事業費（教育費） 472千円
16	1	1	7	—	児童手当県負担 金	—	123,960	124,249	▲ 289	
16	1	1	7	1	児童手当県負担 金	子育て応援課	123,960	124,249	▲ 289	児童手当給付費に対する県負担金 <充当先> 3.2.2.1 児童手当給付費 123,960千円
16	1	1	11	—	児童措置費負担 金	—	267,587	256,485	11,102	
16	1	1	11	1	子どものための 教育・保育給付 費負担金（施設 型給付）	こども政策課	237,474	230,731	6,743	民間保育所及び認定こども園（保育認定分）の保育運営に対する県費負担金 <充当先> 3.2.2.2 子ども・子育て支援制度事業費（民生費） 237,474千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	1	1	11	2	子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付）	こども政策課	24,977	17,877	7,100	小規模保育事業の保育運営に対する県費負担金 <充当先> 3.2.2.2 子ども・子育て支援制度事業費（民生費） 24,977千円
16	1	1	11	3	子育てのための施設等利用給付交付金	こども政策課	5,133	7,874	▲ 2,741	認可外保育所等の施設利用に対する県費負担金 <充当先> 3.2.2.2 子ども・子育て支援制度事業費（民生費） 5,133千円
16	1	1	11	4	子どもための教育・保育給付費負担金（施設型給付・過年度分）	こども政策課	1	1	0	過年度分の子どもための教育・保育給付費負担金（施設型給付）
16	1	1	11	5	子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付・過年度分）	こども政策課	1	1	0	過年度分の子どもための教育・保育給付費負担金（地域型給付）
16	1	1	11	6	子育てのための施設等利用給付交付金（過年度分）	こども政策課	1	1	0	過年度分の子育てのための施設等利用給付交付金
16	1	2	1	—	母子保健費負担金	—	469	469	0	
16	1	2	1	1	未熟児養育医療費負担金	子育て応援課	469	469	0	未熟児養育医療費に対する県負担金 <充当先> 4.1.5.3 母子保健医療費 469千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
16	1	3	1	—	教育振興費負担金	—	81,724	71,786	9,938	
16	1	3	1	1	子どものための教育・保育給付費負担金	こども政策課	81,724	71,786	9,938	認定こども園（教育認定分）の教育保育運営に対する県費負担金 <充当先> 10.1.4.2 子ども・子育て支援制度事業費（教育費） 81,724千円
16	2	2	6	—	児童福祉費補助金	—	71,238	68,080	3,158	
16	2	2	6	1	多様な保育推進事業費補助金	こども政策課	32,200	33,030	▲ 830	民間保育所において1・2歳児及び外国籍児童の保育を実施するの保育運営に対する県費負担金 <充当先> 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 32,200千円
16	2	2	6	4	保育対策等促進事業費補助金	こども政策課	855	955	▲ 100	子育て支援事業費（延長保育）に対する県費補助金 <充当先> 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 855千円
16	2	2	6	5	小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金	子育て応援課	85	85	0	小児慢性特定疾患日常生活給付事業に対する県補助金 <充当先> 3.2.1.16 子育て支援事業費 85千円
16	2	2	6	6	放課後児童健全育成事業費等補助金	こども政策課	14,403	12,915	1,488	放課後児童健全育成事業に対する県費補助金 <充当先> 3.2.1.27 放課後児童クラブ運営事業費 14,403千円
16	2	2	6	11	ひとり親家庭等医療費補助金	子育て応援課	4,463	4,559	▲ 96	ひとり親家庭等医療費に対する県補助金 <充当先> 3.2.1.6 母子福祉費 4,463千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	2	2	6	12	子育て支援事業 費補助金	子育て応援課	4,100	4,538	▲ 438	子育て支援事業費に対する県補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.2 子育て支援センター運営費 3,802千円 3.2.3.1 家庭児童相談室総務費 298千円
16	2	2	6	13	年度途中入所サ ポート事業費補 助金	こども政策課	4,355	3,770	585	民間保育所において0・1・2歳児の年度途中入所の受入のため年度 当初から保育士を配置する経費に対する県費補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 4,355千円
16	2	2	6	15	一時預り事業費 補助金	こども政策課	1,924	1,042	882	子育て支援事業費（一時預かり事業）に対する県費補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.24 保育事業費（家庭保育支援） 1,412千円 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 512千円
16	2	2	6	17	ふじのくに少子 化突破展開事業 費補助金	こども政策課	1,150	1,750	▲ 600	民間幼保施設に新規就業する保育士へ奨励金を交付する保育士等就業 奨励金交付事業に対する県補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 1,150千円
16	2	2	6	21	保育対策総合支 援事業費補助金 （保育体制強化 事業）	こども政策課	6,120	5,436	684	民間保育所において保育支援者を配置する経費に対する県費補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 6,120千円
16	2	2	6	23	保育対策総合支 援事業費補助金 （保育環境向上 等事業）	こども政策課	138	0	138	民間保育所において、老朽化したフローリング貼、カーペット敷等の 購入・更新に係る経費に対する県補助金 ＜充当先＞ 3.2.1.23 保育事業費（保育支援） 138千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	2	2	6	24	病児保育事業費等補助金	こども政策課	659	0	659	病児保育事業費(病後児保育対応型)に対する県費補助金 <充当先> 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 659千円
16	2	2	6	25	子ども・子育て支援体制総合推進事業費(保育士等キャリア研修)	こども政策課	786	0	786	保育士等キャリアアップ研修の実施に対する県補助金 <充当先> 3.2.1.28 幼児施設連携強化費 786千円
16	2	3	1	—	母子衛生費補助金	—	56,629	53,711	2,918	
16	2	3	1	1	こども医療費補助金	子育て応援課	56,629	53,711	2,918	こども医療費助成事業に対する県補助金 <充当先> 4.1.5.2 こども医療費 56,629千円
16	2	3	2	—	保健衛生費補助金	—	7,088	374	6,714	
16	2	3	2	9	一般不妊治療(人工授精)費助成事業費補助金	子育て応援課	138	374	▲ 236	一般不妊治療(人工授精等)費助成事業費に対する県補助金 <充当先> 4.1.5.3 母子保健医療費 138千円
16	2	3	2	12	子育て支援事業費補助金	子育て応援課	124	0	124	子育て支援事業費に対する県補助金 <充当先> 4.1.5.1 母子保健事業費 124千円
16	2	3	2	13	保育対策等促進事業費補助金	子育て応援課	556	0	556	利用者支援事業(母子保健型)に対する県補助金 <充当先> 4.1.5.6 子育て世代包括支援センター事業費 556千円
16	2	3	2	14	出産・子育て応援給付金	子育て応援課	6,270	0	6,270	出産・子育て応援交付金事業に対する県補助金 <充当先> 4.1.5.6 子育て世代包括支援センター 6,270千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
16	2	7	2	—	教育振興費補助金	—	472	502	▲ 30	
16	2	7	2	1	幼稚園型一時預かり事業費補助金	こども政策課	472	484	▲ 12	子育て支援事業費（幼稚園型一時預かり事業）に対する県費補助金 <充当先> 10.1.4.2 子ども・子育て支援制度事業費（教育費） 472千円
16	3	1	2	—	民生費事務委託金	—	34	22	12	
16	3	1	2	6	児童福祉法事務交付金	こども政策課	1	2	▲ 1	権限移譲事務交付金（児童福祉法等に基づく事務） <充当先> 3.2.1.15 職員給与費（こども政策課） 1千円
16	3	1	2	8	認定こども園等事務交付金	こども政策課	33	20	13	権限移譲事務交付金（認定こども園に関する事務） <充当先> 3.2.1.15 職員給与費（こども政策課） 33千円
17	1	1	1	—	土地建物貸付収入	—	4,288	4,288	0	
17	1	1	1	2	土地建物賃貸料【こども政策課】	こども政策課	105	105	0	旧内田保育園敷地での小規模保育所運営に係る建物賃貸料 <充当先> 3.2.1.22 幼保施設整備補助費（保育） 105千円
17	1	1	1	9	社会福祉施設敷地賃貸料【こども政策課】	こども政策課	4,183	4,183	0	社会福祉施設への市有地賃貸料 <充当先> 3.2.1.22 幼保施設整備補助費（保育） 4,183千円
21	1	1	1	—	延滞金	—	1	1	0	
21	1	1	1	5	保育認定使用料延滞金	こども政策課	1	1	0	過年度分の保育認定使用料延滞金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	5	1	2	—	学校給食納付金	—	1,653	1,782	▲ 129	
21	5	1	2	5	園児給食費等負担金	こども政策課 (おおぞら)	1,653	1,782	▲ 129	2号認定児等が自園給食やおやつを食べた場合に保護者が支払う負担金 <充当先> 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 1,653千円
21	5	2	2	—	民生費雑入	—	67,981	83,564	▲ 15,583	
21	5	2	2	5	こども医療費現物給付高額療養費等返還金	子育て応援課	35,000	51,321	▲ 16,321	入院費にかかる健康保険組合からの高額療養費返還金 <充当先> 4.1.5.2 こども医療費 35,000千円
21	5	2	2	13	放課後児童クラブ負担金	こども政策課	29,900	29,000	900	放課後児童クラブの利用料 <充当先> 3.2.1.27 放課後児童クラブ運営事業費 29,900千円
21	5	2	2	14	放課後児童クラブ共済金	こども政策課	1	1	0	児童が施設等を破損させた場合の共済保険金 <充当先> 3.2.1.27 放課後児童クラブ運営事業費 1千円
21	5	2	2	16	社会福祉振興会戻入金	こども政策課	24	36	▲ 12	ひがし保育園整備償還利息補助の社会福祉振興会助成分の戻入金 <充当先> 3.2.1.22 幼保施設整備補助費(保育) 24千円
21	5	2	2	27	リフレッシュ・一時保育利用料	こども政策課	2,310	2,442	▲ 132	リフレッシュ・一時保育の利用料 <充当先> 3.2.1.24 保育事業費(家庭保育支援) 1,518千円 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 792千円
21	5	2	2	32	児童扶養手当過誤払返納金過年度分	子育て応援課	1	1	0	児童扶養手当に係る過誤払返納金(過年度分)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説 明
21	5	2	2	41	ひとり親家庭等 医療費扶助過誤 払返納金過年度 分	子育て応援課	1	1	0	ひとり親家庭等医療費扶助に係る過誤払返納金（過年度分）
21	5	2	2	46	児童手当過年度 分返還金	子育て応援課	1	1	0	児童手当に係る過誤払返還金（過年度分）
21	5	2	2	47	放課後児童クラ ブ帽子代	こども政策課	102	102	0	放課後児童クラブ利用児童の帽子代 <充当先> 3.2.1.27 放課後児童クラブ運営事業費 102千円
21	5	2	2	59	行政資料等コ ピー・印刷代	こども政策課	1	1	0	行政資料等のコピー・印刷代（こども未来部分）
21	5	2	2	60	新生児出産祝い 金過年度分返還 金	子育て応援課	1	1	0	新生児出産祝金に係る過年度分返還金
21	5	2	2	61	行政資料等コ ピー・印刷代	こども政策課（おおぞら）	1	1	0	行政資料等のコピー・印刷代（公立園分）
21	5	2	2	63	過年度放課後児 童クラブ負担金	こども政策課	1	1	0	過年度放課後児童クラブの利用料
21	5	2	2	64	過年度リフレッ シュ・一時保育 利用料	こども政策課	1	1	0	過年度リフレッシュ・一時保育の利用料
21	5	2	2	65	過年度放課後児 童クラブ帽子代	こども政策課	1	1	0	過年度放課後児童クラブ帽子代
21	5	2	2	815	賃貸物件光熱水 費使用者負担金	こども政策課	635	653	▲ 18	(福)春献美会 なかうちだのぞみ保育園（水道料・電気料） <充当先> 3.2.1.27 放課後児童クラブ運営事業費 635千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	5	2	3	—	衛生費雑入	—	47	47	0	
21	5	2	3	3	学生実習雑入	子育て応援課	18	18	0	学生実習受け入れに対する謝礼（聖隷クリストファー大学・東海アクセス看護専門学校） ＜充当先＞ 4.1.5.1 母子保健事業費 18千円
21	5	2	3	26	療育教室事業参加料	子育て応援課	17	16	1	療育教室の参加者・託児の傷害保険料 ＜充当先＞ 4.1.5.4 発達支援事業費 17千円
21	5	2	3	27	親子教室参加料	子育て応援課	12	13	▲ 1	親子教室参加者・託児の傷害保険料 ＜充当先＞ 4.1.5.1 母子保健事業費 12千円
21	5	2	8	—	教育費雑入	—	3,874	3,592	282	
21	5	2	8	54	預かり保育利用料	こども政策課 (おおぞら)	288	218	70	おおぞら認定こども園の預かり保育を利用する際に保護者が支払う利用料 ＜充当先＞ 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 288千円
21	5	2	8	76	保育教諭給食費負担金	こども政策課 (おおぞら)	2,372	2,230	142	保育教諭等が自園給食やおやつを食べた場合に支払う負担金 ＜充当先＞ 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 2,372千円
21	5	2	8	78	延長保育利用料	こども政策課 (おおぞら)	32	43	▲ 11	延長保育を利用する際に保護者が支払う利用料 ＜充当先＞ 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 32千円

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	部門名称	当初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差額 (a-b)	説明
21	5	2	8	79	病後児保育利用 料	こども政策課 (おおぞら)	1	1	0	病後児保育を利用する際に保護者が支払う利用料 <充当先> 10.7.1.2 公立認定こども園総務費 1千円
21	5	2	8	80	預かり保育利用 料【こども政策 課(北幼)】	こども政策課 (北幼)	1,181	1,100	81	小笠北幼稚園の預かり保育を利用する際に保護者が支払う利用料 <充当先> 10.4.1.7 北幼稚園総務費 1,181千円
22	1	8	1	—	合併特例債	—	22,000	0	22,000	
22	1	8	1	2	合併特例債【こ ども政策課】	こども政策課	22,000	0	22,000	(仮称)小笠北認定こども園園舎建設に伴う実施設計業務に係る起債 <充当先> 10.7.1.5 幼保施設整備事業費 22,000千円
歳入合計							2,174,878	2,088,775	86,103	

